

地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム (バージョンアップのご紹介)

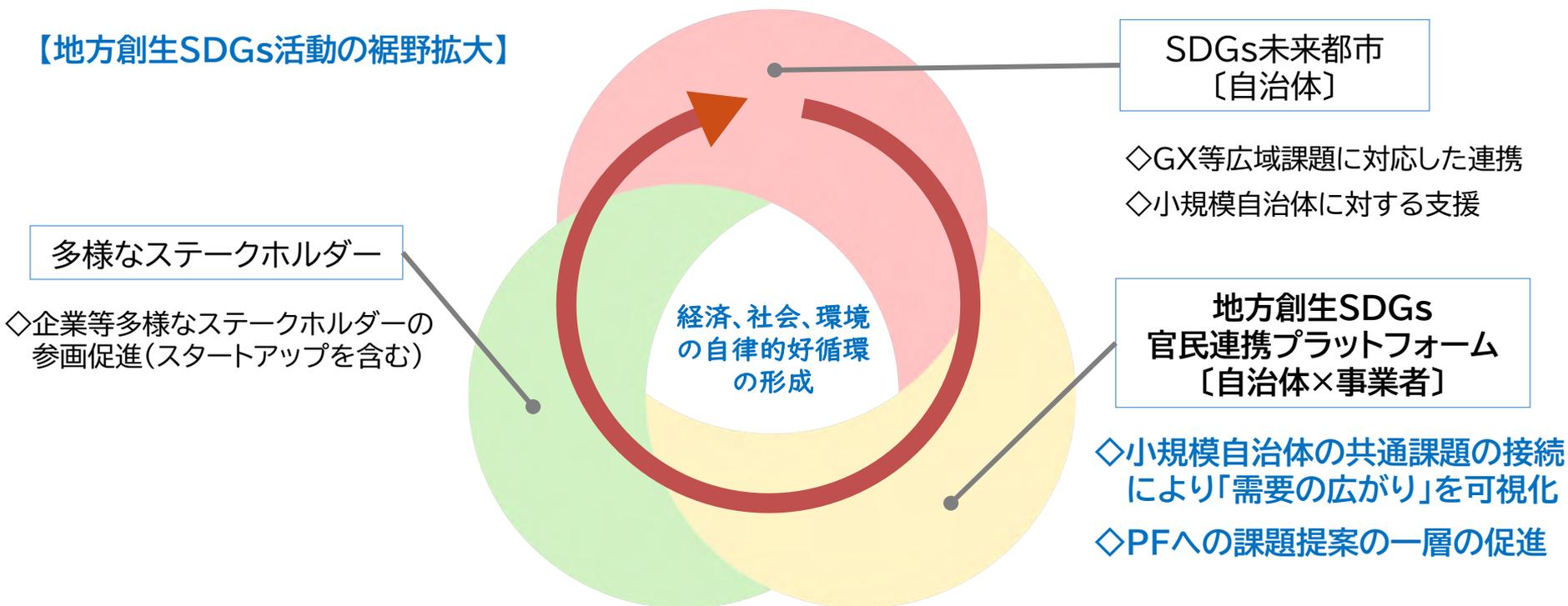
内閣府地方創生推進事務局

地方創生SDGsの一層の推進に向けた課題と今後の方向性(イメージ)

【地方創生SDGsの一層の推進に向けた課題】

- 地方創生SDGs活動の推進に向け「SDGs未来都市」を中心に、特に地域の持続的発展に影響のあるGXを始めとする広域課題への対応や小規模自治体に対する支援。
- 「官民連携PF」を中心に、人口減少に伴い迅速な課題解決・対応が求められる小規模自治体共通の社会課題(ex.生活基盤(地域公共交通、買い物、教育)、子育て、健康・福祉・医療)を接続し、関連ステークホルダーに対する「需要の広がり」の可視化と、PFへの課題提案の一層の促進。
- 上記課題解決に資する多様なステークホルダーの参画を促進し、機動性に富むスタートアップの新技术・サービスの活用も含め、地方創生SDGs活動の裾野拡大を図る。

【地方創生SDGs活動の裾野拡大】



国内最大規模の官民プラットフォーム



課題を解決したい会員

地方自治体
1,239団体
(全体の**69.3%**)

※R7.9.30時点



解決策やノウハウを持つ会員

民間企業等
6,844団体

※R7.9.30時点

プラットフォームのマッチング機能

地域課題の登録



解決策の提案

○1号会員の内訳（都道府県を除く）

人口	会員数	加入率	全自治体数
50万以上	32 (±0)	91.4%	35 (±0)
10万以上	213 (+3)	86.6%	246 (±0)
5万以上	213 (±0)	89.1%	239 (-9)
5千以上	612 (+41)	66.2%	925 (+3)
5千未満	122 (+20)	41.2%	296 (+6)
合計	1,192 (+64)	68.5%	1,741

○地域課題の登録例

【九州・沖縄エリア A自治体】
送迎バスを活用した
住民移動サービスの提供

【関東エリア D自治体】
新たな公共交通手段の導入

【東海エリア C自治体】
新たな生活様式に合わせた
交通サービスの対応について

【東海エリア B自治体】
新たな交通システムの
提供について

【四国エリア E自治体】
自動運転バス事業の
乗車人数増・収益化

【現状】

○人手不足から官民連携の提案に関する業務に手を割くことが
できず、結果として地域課題を多く抱える小規模自治体
における加入率が低位

【現状】

○各地域における共通の課題が点在することで、提案者側である
民間企業等が個別にソリューション提案を行う必要がある
(民間企業等からすれば、課題(需要)の広がりが見えにくい)

実装済

共通課題を結ぶ“ウチも！”ボタンの新設

自治体の画面

課題：No.2600024
 行政DXに関する取組み
 ○○県□□市
 更新：2026/01/15 14:47
 掲載終了：2026/03/31

👏 **ウチも!**
 または

👏 **ウチも!**
 3 自治体

課題：No.2600024
 行政DXに関する取組み
 ○○県□□市
 更新：2026/01/15 14:47
 掲載終了：2026/03/31

「ウチも！」と手を挙げる

👏 **ウチも!**

自地域と同様の課題が掲載されていれば“ウチも！”をクリックするだけで事業者からの提案に相乗り可能！忙しくて課題登録まで手が回らなくても、提案を受けられる

民間事業者の画面

課題：No.2600024
 行政DXに関する取組み
 ○○県□□市
 更新：2026/01/15 14:47
 掲載終了：2026/03/31

👏 **ウチも!**
 3 自治体

“ウチも！”の数だけ自治体と同じ課題を抱えている！

「ウチも！」と手を挙げた自治体を見る

この課題に「ウチも！」と手を挙げている団体一覧

○○県△△村 ○○県●●市 ○○県▼▼町

課題に「ウチも！」と手を挙げている自治体がある場合、提案事業者は当該課題登録自治体及び「ウチも！」と手を挙げている自治体を任意に選択して、提案を行うことが可能です。

提案する

1号会員(自治体)2号会員(官公庁)の皆さまには、提案内容の外部情報漏洩に関して下記ガイドラインをご確認いただいておりますので、安心してご提案ください。

[スタートアップ等から公共調達を行う場合の知的財産の保護及び調達の工夫に関するガイドライン](#)

手を挙げた自治体に**同時提案が可能**！需要の広がりがあり、提案の促進に

※「スタートアップ等から公共調達を行う場合の知的財産の保護及び調達の工夫に関するガイドライン」
https://www.cas.go.jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/startup0/guideline.pdf を参照する旨の
 注意喚起を図ることで提案内容の外部情報漏洩の防止にも努める

実装済

アカウント拡大

項目	これまで	これから
登録単位	団体単位 (自治体・法人の組織につき1登録)	支店・部署単位での登録が可能
メンバー追加	登録済みアカウントから追加可能	
運用・管理	登録している団体ごと	登録した支店・部署ごと

- すでに団体単位で登録済みの団体のアカウントは、引き続き利用可能
- 新たに登録する場合、団体単位もしくは所属する支店・部署単位のいずれかを選択可能
- メンバー追加は、団体もしくは支店・部署いずれか登録済みのアカウントから可能

これまで

1 団体 1 アカウントのみ

(登録団体)

モデル市

(申請者:代表アカウント)

企画課 田中 シンヤ

(メンバー追加)

企画課 鈴木 スミコ
福祉課 山本 ハルカ
福祉課 高橋 ジュン

これから

1 団体で複数アカウント保持可能に

(登録団体)

モデル市 企画課

(申請者:代表アカウント)

企画課 田中 シンヤ

(メンバー追加)

企画課 鈴木 スミコ

(登録団体)

モデル市 福祉課

(申請者:代表アカウント)

福祉課 山本 ハルカ

(メンバー追加)

福祉課 高橋 ジュン

ひとつのアカウントに
異なる部署や支店のメンバーが
混在している!!!

【以下のような課題を解消できます】

- ・代表アカウントで違う部署の人のアカウントの管理・登録までしなければいけない・・・
- ・関係がない部署の人にも通知がいつてしまう・・・関係ない通知がたくさん来る・・・

組織の運用方法に応じて柔軟に登録することができます

伴走支援事業者とのマatching

プラットフォームが「伴走支援事業者」を設置

自治体が、「伴走支援事業者」に支援を依頼 **(= 伴走支援事業者とのマatching)**

伴走支援事業者が、課題整理・言語化、計画策定、資金調達、連携事業者紹介等を支援



EY戦略・アンド・コンサルティング株式会社

ガバメント・パブリックセクターにおいてより良い社会の構築に貢献するために（Building a better working world）EYは、市民および政府・公共部門で働く人たちの双方によりよい体験・経験をもたらす、デジタルテクノロジーの活用をサポートします。

[依頼・相談はこちら](#)



官民連携事業研究所

株式会社官民連携事業研究所

わたしたちは、「善き前例をともにつくる」を理念とし、自治体と企業の連携を創出する官民連携事業を展開しています。自治体が抱える社会課題解決に向け、マッチした企業の紹介や、両者の間に入り「橋渡し役」として事業の伴走をし、官と民の連携による善き前例をともにつくり、持続可能なまちづくりを推進しています。

[依頼・相談はこちら](#)



株式会社地方創生テクノロジーラボ

自治体と企業をつなぐマatchingプラットフォーム「自治体CONNECT」を運営しており、地方創生事業に積極的に取り組む自治体と民間企業を繋ぐ架け橋として、自治体が抱える課題の整理～企業とのマatching支援まで、地域の課題解決に向けた伴走支援が可能です。

[依頼・相談はこちら](#)

➡伴走支援事業者が、課題整理・言語化、計画策定、資金調達、連携事業者紹介等を支援
※ご相談内容によって有償の場合がございます。ご利用の際に伴走支援事業者へご確認ください。

「わからない！」「困った！」があれば、まずはご相談ください